



エレクトロニクスで病魔に挑戦する日本光電ー事業概要と中期経営計画ー

日本光電工業株式会社

(証券コード:6849)

2022年3月3日 代表取締役社長執行役員 荻野 博一





本日の内容

1 会社概要・日本光電の歩み

2 日本光電の成長戦略

3 株主様への還元について

4 質疑応答





1

会社概要・日本光電の歩み



日本光電ってどんな会社?

日本光電は医療機器メーカーです



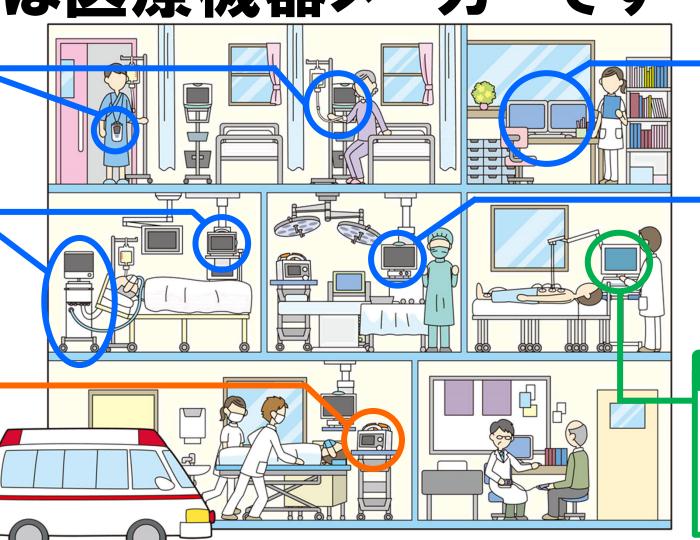
生体情報モニタ



人工呼吸器

救命救急室





ナースステーション



手 術 室



検 査 室











会社概要

会社名 日本光電工業株式会社

設 立 1951年8月

<u>資本金</u> 75億4千4百万円 (2021年3月31日現在)

従業員数 連結5,531名 (2021年3月31日現在)

国内3,955名、海外1,576名

上場取引所 東証第一部 【証券コード: 6849】





富岡から世界へ一世界120ヵ国以上へ輸出一

上海光電(中国)



富岡生産センタ (群馬)



当社医療機器の85%を生産するマザー工場

日本光電オレンジメッド(アメリカ)



デフィブテック



AEDの開発・生産

日本光電マレーシア(マレーシア)



新興国市場向け 生体情報モニタ を生産

SVM-7500





経営理念

病魔の克服と健康増進に 先端技術で挑戦することにより 世界に貢献すると共に 社員の豊かな生活を創造する





創業時から受け継ぐ想い



創業者医学博士 荻野 義夫

「一人の医者が救える命には限りがある。 しかし、医療機器なら、それを世界中に 広めることで限りない人々に貢献できる。」

「病を癒す・・・ それは、主義や国境を越えるもの。 どんなに情熱を注ぎ込んでも悔いはない。」



最初は脳波計

1951年

世界初



全交流 直記式 脳波装置

現在

世界的な脳波計メーカー

世界中の研修医を受け入れる 米国トップクラスの病院が当社 の脳波計を使用



第4位:ジョンズ・ホプキンス



第7位:クリーブランド クリニック

※全米病院ランキング

神経内科・脳神経外科部門 (2021-2022年)





強みはセンサ技術

コア技術 ヒューマン・マシン・インターフェース (HMI)

- ✓ 患者さんに優しいセンサの開発
- ✓ 医療に有用なパラメータの創造
- ✓ 医療機器の小型・軽量化、省電力化

1974年 パルスオキシメータの原理を世界で初めて開発

指先にセンサをはめるだけで

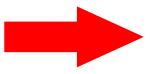
血液中の酸素飽和度(SpO₂)を測定

・痛みがない

・連続して測定可能







医療現場での世界標準に

※ ヒューマン・マシン・インターフェース(HMI):人間と機械との接点。当社の場合、センサ技術、信号処理技術、データ解析技術の総称。



パルスオキシメータの原理を開発

2020年 当社の技術者 故 青柳卓雄 工学博士が 「米国麻酔科学会 栄誉賞」を受賞



工学博士 青柳 卓雄



「パルスオキシメータの開発と実用化」により「第4回日本医療研究開発大賞/内閣総理大臣賞」を受賞









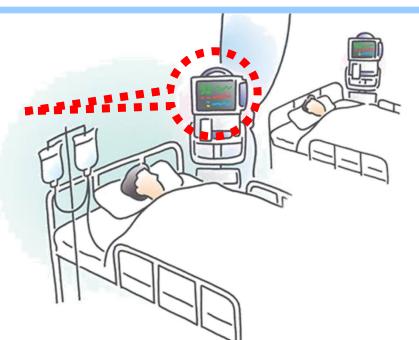


主要製品①生体情報モニタ

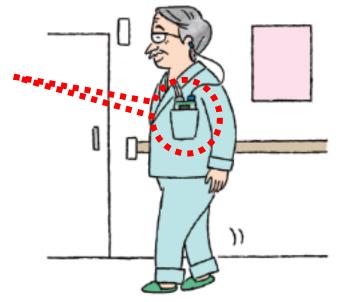
患者さんを見守る役割

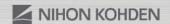
患者さんの血圧、心電図、呼吸などを連続的に測定。 血圧が急に下がった場合など、容態変化をアラームで お知らせ











生体情報モニタの特長

医療の安全に貢献



「鳴り過ぎない」「見やすい」アラーム

高●重要度→低

緊 急

警戒

注意

緊急度に応じた

速くてやさしい血圧測定





- ・カフを加圧している間に血圧測定
- •「痛くない」「速くわかる」



測定時間





ヤワラカフ 2

ディスポカフ

送信機 ZS-640P



主要製品② AED(自動体外式除細動器)

国内唯一のAEDメーカー

日本企業ならではの細やかな心配りで、AEDの普及に貢献





2004年7月から一般市民も使用できるようになり、様々な施設への導入が進んでいます



♥ 全国でAED講習会を実施



♥ 東京マラソン2021を AEDでサポート







主要製品③人工呼吸器

COVID-19の感染拡大により世界中で需要が増加

重症患者さん向け

気管挿管型



人工呼吸器 NKV-550

- ・優れた肺保護換気機能
- 医療従事者の感染リスクを低減



軽症・中等症患者さん向け

マスク型



人工呼吸器 NKV-330

- ・ハイフロー酸素療法の提供
- フィット性の高いマスク



医療機器メーカーとしての使命を果たすため 感染予防対策を徹底しながら世界各国に供給を継続





国内市場で高いシェアを獲得



プレホスピタル



除細動器





国内シェア **No.1**

国内シェア No. 1



検査室



心電計









手術室

病棟

生体情報モニタ 人工呼吸器





国内シェア No.1

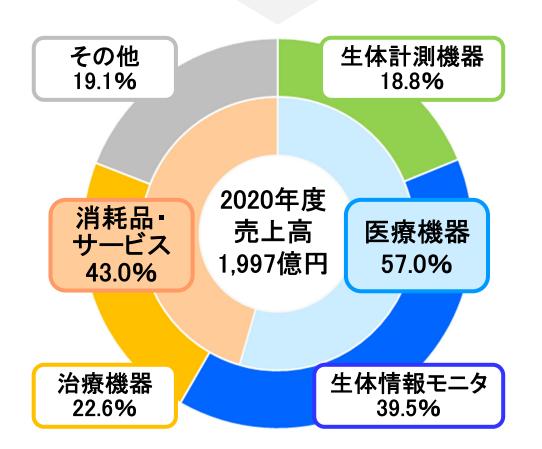
国内シェア **No.1**





安定した収益基盤

- ✓ 医療機器を用いた検査・治療に必要な消耗品
- ✓ 医療機器の安全な使用に不可欠な設置工事・保守サービス



消耗品も自社で開発・生産



心電図電極

SpO₂センサ CO₂センサ

MHON KOHDEN

AES1790-3N

DUTYUQ-710

SMON KOHDEN

AES1790-3N

DUTYUQ-710

SMON KOHDEN

AUGUST GAN

AUGUST GA

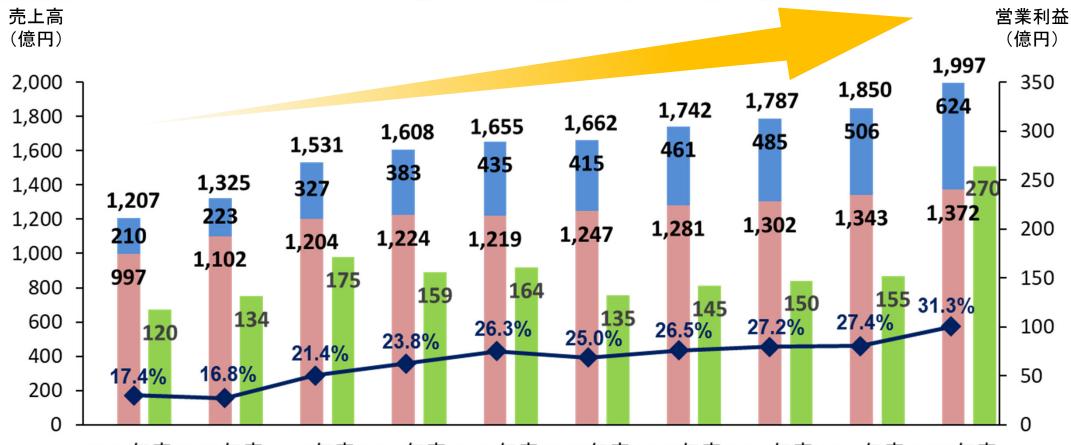
AED用電極パッド

試薬





業績推移



2011年度 2012年度 2013年度 2014年度 2015年度 2016年度 2017年度 2018年度 2019年度 2020年度

■ 国内売上高

■ 海外売上高

■営業利益

→海外売上高比率

ROE	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
	11.7%	12.7%	15.0%	11.9%	10.7%	9.1%	8.6%	9.9%	8.3%	14.0%





2

日本光電の成長戦略





日本光電を取り巻く環境変化

COVID-19の 感染拡大

- 医療提供体制の重要性を再認識
- 医療従事者の感染・負荷が増大、 病院の経営悪化が課題

医療のDXの加速 テレメディスン、遠隔ICU等





サイバーセキュリティなど 法規制の厳格化





長期ビジョンと中期経営計画

BEACON 2030



病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより 世界に貢献すると共に社員の豊かな生活を創造する

Illuminating Medicine for Humanity

グローバルな医療課題の解決で、人と医療のより良い未来を創造する

2030年3月期目標水準

営業利益率 15%

海外売上高比率 45%

長期ビジョン

2027/4-2030/3 BEACON 2030 Phase III:長期ビジョンの実現

2024/4-2027/3 BEACON 2030 Phase II:成長への投資

2021/4-2024/3 BEACON 2030 Phase I:基盤の強化

中期経営計画

グローバル共通価値基準

経営理念・長期ビジョン・中期経営計画の推進に必要な世界中の社員をつなぐ共通の価値観

Integrity / Humbleness / Diversity / Initiative / Customer Centric / Goal Oriented / Creativity





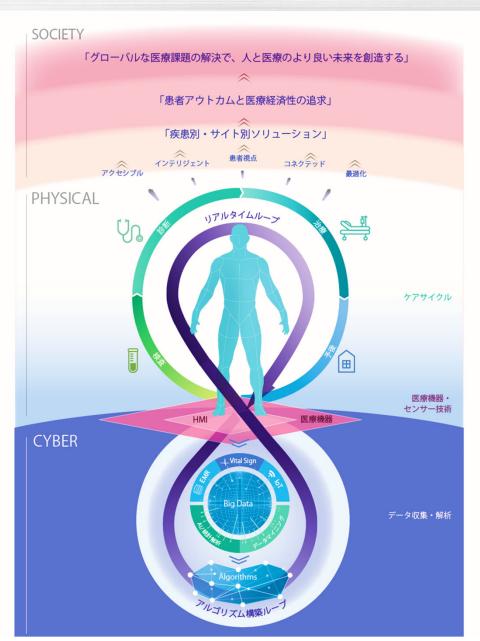
2030年に向けた価値創造モデル

2030 VALUE CREATION COMPASS

価値共創の羅針盤

日本光電は、医療現場と向き合うことで 潜在的な課題を見出し、 長年培ってきた独自技術と知見、 そして最先端の技術を融合することで 課題解決に資する価値あるソリューションを 世界中のパートナーとともに創造し続けます。

> 価値共創の羅針盤は、 2030年までに日本光電が目指す 新たな価値創造モデルです。







長期ビジョン実現に向けた3つの変革

1 グローバルな高付加価値企業への変革

- ・ 海外事業の高成長と収益性向上を主軸とした事業戦略の推進
- ・ 国内事業における価値提案の高度化および新規事業の育成
- ・ グローバルな事業基盤を活用した新たなビジネスモデルの創出

2 顧客価値を追求するソリューション型事業への変革

- ・ 医療の課題を解決するビジネスモデルへの変革
- ・ HMIを核としてデータから価値を生み出す価値創造モデルの実現

3 オペレーショナルエクセレンスを軸とするグローバル組織への変革

- ・ 全社戦略に基づく組織体制およびガバナンス体制の確立
- ・ グローバルサプライチェーンマネジメントを軸とする開発・生産・販売体制の確立
- ・ 重要な組織機能の集約化(COE:Center of Excellence)による、グローバルな事業展開力の強化



中期経営計画<基盤の強化>(2021/4-2024/3)

事業と企業活動を通じてサステナビリティを推進

経営

コンプライアンスの徹底とグループガバナンスの一層の強化により、経営基盤を強化する。

事業

既存事業の収益性を改善することで得た原資により、戦略的な先行投資を実施し、新たな成長への種を蒔く。

組織

グローバルSCMの構築とコーポレートの主要機能の強化により、グローバル成長の礎を築く。





既存事業における収益性の改善



高い顧客価値の創造

- デジタルヘルスの推進
- サイバーセキュリティ対応
- 医療機器リモート監視システム (MD Linkage)の拡充

生産性の向上

- ・新たな共通設計プラットフォームの 構築
- ・標準化・共通化の推進
- ライフサイクルマネジメントの 徹底

タイムリーな製品投入

- ・世界最高品質の追求
- 開発体制、QA/RA体制の強化





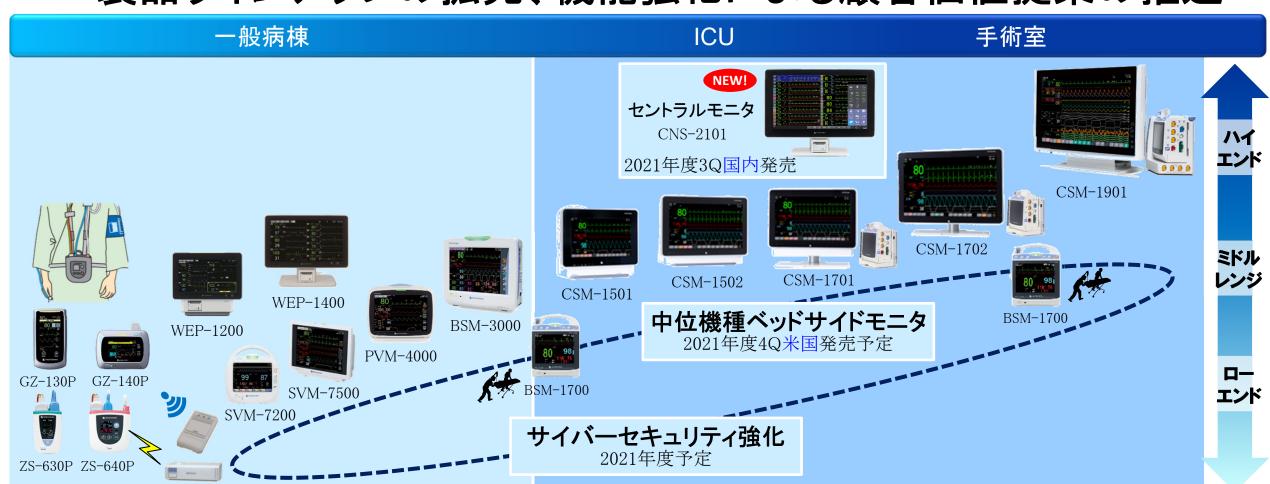


(1) 既

既存事業における収益性の改善

生体情報モニタリング事業

✓ 製品ラインアップの拡充、機能強化による顧客価値提案の推進







既存事業における収益性の改善

生体情報モニタリング事業

✓ コア技術の融合によりモニタの機能を拡張、高付加価値化



筋弛緩モニタリング

手術前後の安全な麻酔管理をサポート

- ✓ 筋電図計測技術を筋弛緩モニタリングに応用
- ✓ 簡単装着でスピーディに測定開始





筋弛緩 EMG電極 NM-34シリーズ

医療安全のため需要が増加 → 生産を強化





2 グローバル事業における戦略強化

日本: 医療の質向上、医療課題の解決に向けたソリューション提案を強化

✓ 顧客価値提案の強化

医療安全 診療実績 業務効率 につながる

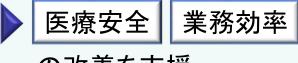
提案営業力の強化、サービスの拡充



生体情報モニタの アラームレポートを提供



アラームデータを収集・分析し、 数値・グラフで運用改善を提案



の改善を支援





2 グローバル事業における戦略強化

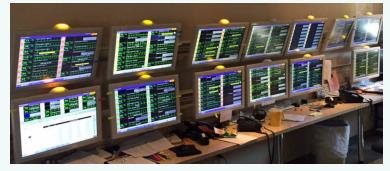
米国:子会社6社の統合と融合による米国事業のさらなる成長

✓ 製品ラインアップの拡充





✓ 大規模ネットワークに対応した モニタリングソリューションの 提案を強化



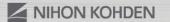
War Room

✓ 消耗品・サービス事業の拡大



SpO₂プローブ







2 グローバル事業における戦略強化

新興国:日本・米国製、上海製の新製品の提案を強化

日本・米国製品 パイエンド市場向け 除細動器 ベッドサイドモニタ 人工呼吸器

中国・中南米 AED市場の拡大

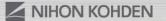
- ✓公共施設へのAED設置が拡大
- ✓ AEDの普及啓発、講習会に注力





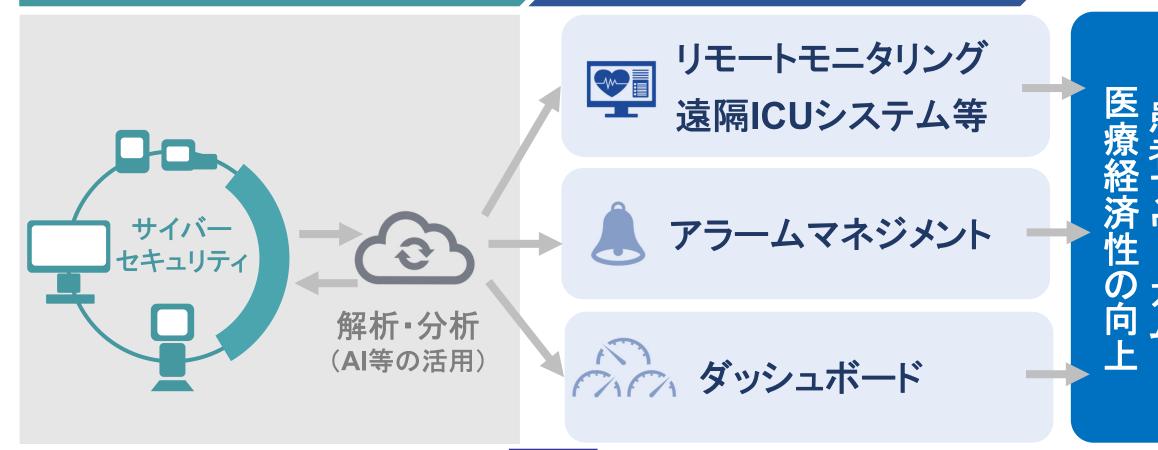


③ DHS(デジタルヘルスソリューション)構想の推進



バイタルデータの統合・分析

臨床支援アプリケーション



新規事業と位置付けて積極投資





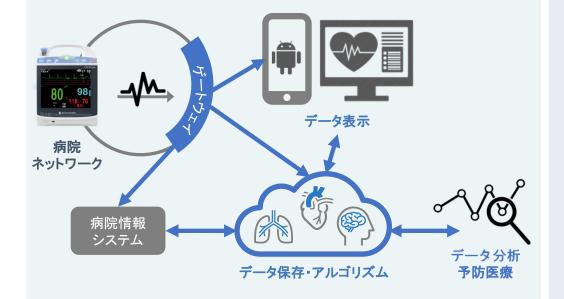
③ DHS構想の実現に向けた取り組み

バイタルデータの統合・分析

臨床支援アプリケーション

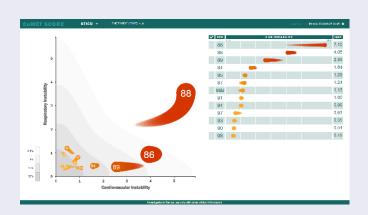
✓データプラットフォームの パイロット運用開始

NK Digital Health Platform

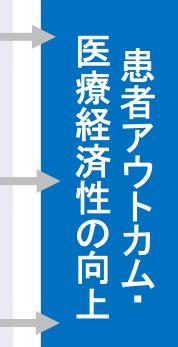


✓米国AMP3D社を買収 (アンプスリーディ)

患者容態管理のための アルゴリズム・ソフトウェアの 研究開発



CoMET®: Continuous Monitoring of Event Trajectories





サステナビリティの推進



事業を通じて解決を目指す課題

アクセシブル・インテリジェント・患者視点・コネクテッド・最適化

AEDへのアクセス拡大 による蘇生率の向上

新興国の医療従事者

への教育機会の提供

る蘇生率の同上

医療機器の自動制御

患者さんにやさしいセンサの開発・提供

アラーム高度化による 静かな医療環境

心不全や脳疾患 感染症ケアへの貢献 遠隔監視を用いた製品稼働率向上

テレメディスンによる 医療格差の解消



西値共創の源泉となるテクノロジー

ヒューマンマシンインターフェース

IoT

ΑI

サイバー セキュリティ

グリーン技術



医療への貢献に やりがいと誇りを持てる 組織風土の醸成

人権・人財

バリューチェーン 全体で 世界最高品質を追求

品質

コンプライアンスの徹底と グループガバナンスの 一層の強化

ガバナンス

脱炭素社会の実現

環境



企業活動を通じて解決を目指す課題



数値目標(KPI)を設定



マテリアリティ

KPI

解決を目指す課題事業を通じて

アクセシブル

インテリジェント

患者視点

コネクテッド

最適化

累計/年間グローバルAED販売台数 AEDへのアクセス拡大 による蘇生率の向上 日本・米国におけるAED使用率 インドネシアにおけるてんかん診療教育の推進 新興国の医療従事者 への教育機会の提供 オンライン教育プログラムを含むセミナー開催国数、回数、受講者数 ロボット麻酔システムへの研究開発投資 医療機器の自動制御 人工呼吸器のクローズドループ制御への研究開発投資 患者さんにやさしいセンサの開発・提供 新規センサへの研究開発投資 esCCO、導出18誘導心電図、iNIBP搭載機種販売台数 アラーム高精度検出技術への研究開発投資 アラーム高度化による 静かな医療環境 アラームレポートの活用により運用が改善した医療機関数(日本・米国) 病状悪化の早期警告スコアへの研究開発投資 心不全や脳疾患 感染症ケアへの貢献 心不全ケアに向けた新規パラメータとアルゴリズムへの研究開発投資 MD Linkage接続機種・台数 遠隔監視を用いた 製品稼働率向上 機器トラブルの事前通知件数 LAVITA等ネットワーク対応型製品の設置台数 テレメディスンによる 医療格差の解消 集中治療の遠隔支援実現に向けた研究開発投資

解決を目指す課企業活動を通じ 題て 人権・人財

医療への貢献にやりがいと 誇りを持てる組織風土の醸成 従業員満足度

グローバルに活躍できる人財の育成

品質

バリューチェーン全体で 世界最高品質を追求

ネットプロモータスコア リコール件数

ガバナンス

コンプライアンスの徹底と グループガバナンスの 一層の強化

グループ全体でのコンプライアンス・プログラムの運用確立と強化 グローバル経営管理ポリシーの確立と海外拠点への浸透

国内販売における内部統制システムの強化

CO2 排出量 脱炭素社会の実現 環境

環境配慮型製品の機種数、該当製品売上比率

製品・部品の廃棄量

AED

販売台数:35万台以上

(国内・海外、3年間累計)

✓ 国産初 NEW!

オートショックAED

2021年度発売





MD Linkage

接続機種数:7機種以上

接続台数:5,000台以上

(国内·海外、3年間累計)

CO2 排出量(売上原単位) 2020年度比:15.2%減

(2023年度)

※ ISO 14001適応範囲内のScope 1, 2



環境配慮型

製品売上比率:

20%以上

(3年間累計)



経営目標値 2024年3月期



売上高	1,970億円
国内売上高	1,340億円
海外売上高 (海外売上高比率)	630億円
消耗品・サービス売上高比率	48%以上
売上総利益率	50%以上
営業利益 (営業利益率)	200億円 ^(10.2%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	138億円
ROE	10%

地域別海外売上高

米州	320億円
欧州	100億円
アジア州他	210億円

3ヵ年計画

研究開発投資	200億円程度
設備投資	140億円程度

想定レート: 1米ドル=102円、1ユーロ=124円

粗利率50%以上、営業利益率10%以上を 定常的に生み出せる企業体質への変革を目指す





3

株主様への還元について





利益配分の基本方針

利益配分の優先順位は、①将来の企業成長に向けた投資、②配当、③自己株式取得

将来の企業成長に向けた投資

- デジタルヘルスソリューションを新規事業と位置付けて積極投資
- ・コーポレートDX推進、グローバルSCM構築のための設備投資

研究 開発



設備 投資



M&A 提携



人財 育成



配当

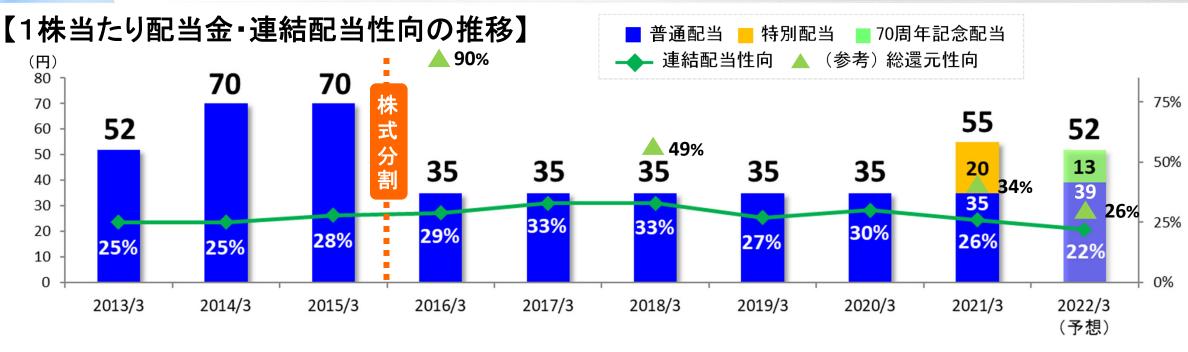
長期安定配当を 継続 目標:連結配当性向 30%以上

自己株式取得

今後の事業展開、投資計画、内部留保の水準、株価の推移等を総合的に考慮し、機動的に検討



株主様への還元



注)2015年4月1日を効力発生日として、株式1株につき2株の株式分割を実施。2014年度までの数値は、株式分割前の実際の配当金の額を記載。

22/3期 配当 (予想)

年間配当金:52円(配当性向:22.0%) (内訳)

普通配当

39円

70周年記念配当 13円



自己株式の 取得状況 2022/2/3

289,800株を取得

(総還元性向:26.4%)(予定)

自己株式保有見込み:

430万株(持株比率:4.9%)

配当利回り: 1.7%

(2月22日株価:3,140円)





株式情報

"ESG評価"

✓ MSCI の指数に選定

2021 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数

2021 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN) "サステナビリティ格付け"

✓ ISS ESG Corporate Rating 「プライム」

Corporate ESG
Performance

Prime

ISS ESG

"投資魅力の高い会社"

✓「JPX日経インデックス400」 に採用



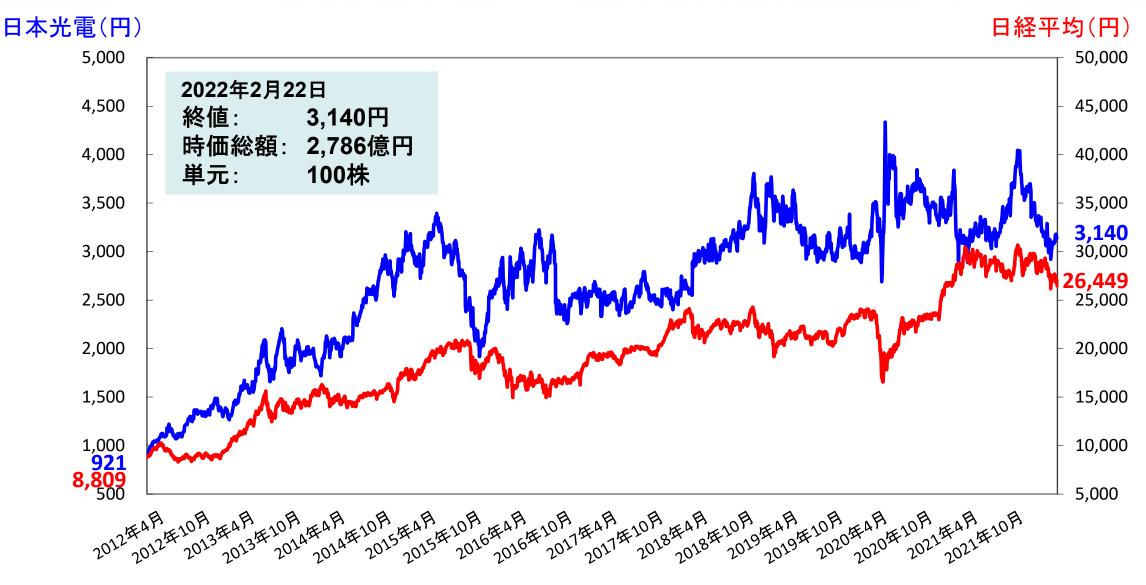
"グローバル企業"

に認定

✓ 東証 プライム市場に移行予定(2022年4月4日~)



株価推移(2012年2月1日~2022年2月22日)



🖔 2015年4月1日を効力発生日として、株式1株につき2株の株式分割を実施。分割日以前の取引値についてもさかのぼって修正して記載。





この資料に記載されている業績予想数値は、当社および当社グループ会社の事業に関連する業界の動向、国内外の経済情勢、各種通貨間の為替レートの変動など、業績に影響を与える要因についての現時点で入手可能な情報を基にした見通しを前提としております。同数値は、市況、競争状況、新商品導入の成否など多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績は、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

また、この資料に含まれている製品(開発中のものを含む)に関する情報は、宣伝広告を 目的としているものではありません。

> 【担当部署】経営戦略統括部 【連 絡 先】Tel03-5996-8003